

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                |
| 【提出先】      | 関東財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成26年3月14日                        |
| 【四半期会計期間】  | 第48期第2四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社大盛工業                          |
| 【英訳名】      | OHMORI CO.,LTD.                   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 関 忠夫                      |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都葛飾区水元三丁目15番8号                  |
| 【電話番号】     | 東京03(3627)3221(代表)                |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 工藤 実                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都葛飾区水元三丁目15番8号                  |
| 【電話番号】     | 東京03(3627)3221(代表)                |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 工藤 実                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第47期<br>第2四半期<br>累計期間             | 第48期<br>第2四半期<br>累計期間             | 第47期                              |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成24年<br>8月1日<br>至平成25年<br>1月31日 | 自平成25年<br>8月1日<br>至平成26年<br>1月31日 | 自平成24年<br>8月1日<br>至平成25年<br>7月31日 |
| 売上高(千円)                         | 911,151                           | 928,275                           | 2,688,631                         |
| 経常利益又は経常損失( )<br>(千円)           | 76,170                            | 67,869                            | 65,447                            |
| 当期純利益又は四半期純損失<br>( )(千円)        | 77,985                            | 70,018                            | 61,149                            |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>(千円)         | -                                 | -                                 | -                                 |
| 資本金(千円)                         | 1,958,749                         | 2,272,740                         | 2,030,566                         |
| 発行済株式総数(株)                      | 普通株式<br>96,527,498                | 普通株式<br>120,527,498               | 普通株式<br>102,027,498               |
| 純資産額(千円)                        | 1,556,380                         | 2,255,788                         | 1,842,802                         |
| 総資産額(千円)                        | 2,697,337                         | 3,365,818                         | 2,959,638                         |
| 1株当たり当期純利益又は四半期<br>純損失金額( )(円)  | 0.84                              | 0.60                              | 0.63                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                                 | -                                 | 0.63                              |
| 1株当たり配当額(円)                     | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率(%)                       | 57.7                              | 67.0                              | 62.2                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 395,551                           | 243,207                           | 64,415                            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 2,583                             | 176,543                           | 107,672                           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 259,200                           | 463,576                           | 153,151                           |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(千円)    | 567,929                           | 731,751                           | 687,927                           |

| 回次                      | 第47期<br>第2四半期<br>会計期間              | 第48期<br>第2四半期<br>会計期間              |
|-------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間                    | 自平成24年<br>11月1日<br>至平成25年<br>1月31日 | 自平成25年<br>11月1日<br>至平成26年<br>1月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額<br>( )(円) | 0.54                               | 0.07                               |

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期累計期間及び第48期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、当社は従来どおり、関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(訴訟に関するリスク)

当社は平成26年1月22日付で、東京都水道局より当社が過年度に施工いたしました水道工事に関する瑕疵の修補費用として227,209,500円の請求を当社に求めるとの内容の訴訟提起を受けましたので、業績に影響を及ぼす可能性があります。

本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響につきましては、現時点では不明であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに、お知らせいたします。なお、本件に関しましては、平成24年5月8日より平成25年6月25日までの間に、国土交通省管轄の調停機関である中央建設工事紛争審査会において調停を行いその中で、当社に損害賠償責任はないとの当社の主張が理解される見解が調停委員会より示されております。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の積極的な経済政策、金融緩和を背景として、景気は緩やかに回復してきたものの、海外経済の動向や消費税率引き上げに伴うリスク等があるなど、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資も好調な企業収益に支えられ持ち直しているものの、一方では、技術者や技能労働者の不足、資材価格の高止まり等、経営を不安定にさせる要因も続いております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の土木工事の施工におきまして、他社との差別化を図るため、より一層の技術力及び安全性の向上を図るとともに東北支店の営業活動を強化してまいりました。

また、不動産部門におきましては、引き続きO L Y等の普及に向けて積極的に新規顧客獲得に向け営業を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高9億28百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めましたが、営業損失47百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

経常損益面につきましては、67百万円の経常損失(前年同期は76百万円の経常損失)となりました。

四半期純損益につきましては、70百万円の四半期純損失（前年同期は77百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、引き続き公共投資の縮減による落札価格の低価格化が引き続いておりますが、受注高 2億47百万円（前年同期比1600.6%増）、売上高7億36百万円（前年同期比1.6%減）、完成工事総利益18百万円（前年同期は17百万円の完成工事総損失）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、O L Y機材の拡販等により、受注高1億87百万円（前年同期比18.4%増）、売上高1億87百万円（前年同期比18.4%増）となり、不動産事業等総利益は50百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、売上高4百万円、その他の売上総損失0百万円（前年同期は2百万円のその他の売上総利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の残高は、33億65百万円となり、前事業年度末に比べ4億6百万円増加いたしました。その主な要因は、現金預金43百万円、受取手形・完成工事未収入金等89百万円、不動産事業等支出金87百万円、販売用不動産56百万円、建設仮勘定1億28百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、11億10百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金15百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、22億55百万円となり、前事業年度末に比べ4億12百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金2億42百万円の増加、資本剰余金2億42百万円の増加及び四半期純損失70百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高」は、前事業年度末に比べ43百万円増加（前年同四半期は1億38百万円減少）し7億31百万円（前年同四半期末残高は、5億67百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は2億43百万円（前年同期は3億95百万円の資金減少）となりました。これは主に、税引前四半期純損失、売上債権、たな卸資産、営業保証金の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産による支出等により、1億76百万円（前年同期は2百万円の資金減少）の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による収入等により4億63百万円（前年同期は2億59百万円の資金増加）の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類     | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 300,000,000 |
| A種優先株式 | 2,775,000   |
| B種優先株式 | 2,775,000   |
| 計      | 305,550,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成26年1月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成26年3月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容         |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 120,527,498                            | 123,527,498                 | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数 100株 |
| 計    | 120,527,498                            | 123,527,498                 | -                                  | -          |

第2四半期会計期間末から提出日現在の間で3,000,000株増加している理由は、平成26年3月5日に第三者割当により新株式を発行したためであります。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式総数 |             | 資本金     |           | 資本準備金   |         |
|---------------------------|---------|-------------|---------|-----------|---------|---------|
|                           | 増加数(株)  | 残高(株)       | 増加額(千円) | 残高(千円)    | 増加額(千円) | 残高(千円)  |
| 平成25年11月1日～<br>平成26年1月31日 | 0       | 120,527,498 | 0       | 2,272,740 | 0       | 567,720 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総<br>数に対する所<br>有株式数の割<br>合(%) |
|---|---|--------------|------------------------------------|
| ウイン ベース テクノロ<br>ジイス<br>(常任代理人 雨宮英明<br>法律事務所)                          | SUITE 1201, 12F, TOWER 2, THE GATEWAY, 25<br>CANTON ROAD, TSUWSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG<br>(東京都中央区京橋1丁目6番14号) | 10,415,000   | 8.64                               |
| ブライトン インベスト<br>コープ<br>(常任代理人 株式会<br>社三菱東京UFJ銀<br>行)                   | PASEA ESTATE ROAD TOWN, TORTOLA<br>BRITISH VIRGIN ISLANDS<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号<br>決済事業部)                       | 5,950,000    | 4.94                               |
| 日本証券金融株式会社  | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号  | 2,319,400    | 1.92                               |
| 有限会社広栄企画  | 東京都葛飾区南水元1丁目10-8  | 2,283,588    | 1.89                               |
| 楽天証券株式会社  | 東京都品川区東品川4丁目12番3号   | 1,556,300    | 1.29                               |
| 中奥 憲一   | 愛媛県西条市  | 1,220,000    | 1.01                               |
| クレディ スイス アー<br>ゲー チューリッヒ レジ<br>デント トウキョウ<br>(常任代理人 株式会<br>社三菱東京UFJ銀行) | UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH<br>SWITZERLAND<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決済事業部)                      | 1,100,100    | 0.91                               |
| 媚山 勝英   | 千葉県松戸市  | 700,000      | 0.58                               |
| 仲川 正幸   | 千葉県松戸市  | 677,000      | 0.56                               |
| 大盛工業従業員持株会  | 東京都葛飾区水元3-15-8  | 647,732      | 0.54                               |
| 計   | -   | 26,869,120   | 22.29                              |



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年1月31日現在

| 区分             | 株式数(株)           | 議決権の数(個)  | 内容             |
|----------------|------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式         | -                | -         | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                | -         | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -                | -         | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 39,300      | -         | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 120,474,300 | 1,204,684 | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式 13,898      | -         | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 120,527,498      | -         | -              |
| 総株主の議決権        | -                | 1,204,684 | -              |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の59個は含めておりません。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)大盛工業    | 東京都葛飾区水元三丁目15番8号 | 39,300       |              | 39,300      | 0.03                   |
| 計          | -                | 39,300       | -            | 39,300      | 0.03                   |

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(平成25年7月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成26年1月31日) |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                       |                            |
| 流動資産           |                       |                            |
| 現金預金           | 687,927               | 731,751                    |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 601,564               | 690,948                    |
| 未成工事支出金        | 70,395                | 70,393                     |
| 不動産事業等支出金      | 192,973               | 280,578                    |
| 販売用不動産         | 95,061                | 151,716                    |
| 前払費用           | 10,187                | 11,910                     |
| その他            | 314,823               | 342,556                    |
| 貸倒引当金          | 13,530                | 31,816                     |
| 流動資産合計         | 1,959,404             | 2,248,039                  |
| 固定資産           |                       |                            |
| 有形固定資産         |                       |                            |
| 建物             | 878,138               | 878,138                    |
| 減価償却累計額        | 668,390               | 679,615                    |
| 建物(純額)         | 209,748               | 198,523                    |
| 構築物            | 103,918               | 103,918                    |
| 減価償却累計額        | 103,918               | 103,918                    |
| 構築物(純額)        | 0                     | 0                          |
| 機械及び装置         | 52,510                | 52,510                     |
| 減価償却累計額        | 52,510                | 52,510                     |
| 機械及び装置(純額)     | 0                     | 0                          |
| 車両運搬具          | 2,232                 | 2,610                      |
| 減価償却累計額        | 2,073                 | 2,245                      |
| 車両運搬具(純額)      | 159                   | 365                        |
| 工具器具・備品        | 74,221                | 74,221                     |
| 減価償却累計額        | 66,622                | 67,569                     |
| 工具器具・備品(純額)    | 7,598                 | 6,652                      |
| 土地             | 402,253               | 402,253                    |
| 建設仮勘定          | 104,005               | 232,644                    |
| 有形固定資産合計       | 723,766               | 840,439                    |
| 無形固定資産         | 6,743                 | 6,183                      |
| 投資その他の資産       |                       |                            |
| 長期貸付金          | 191,384               | 192,730                    |
| 固定化営業債権        | 224,783               | 227,483                    |
| 破産更生債権等        | 2,252                 | 2,252                      |
| その他            | 231,710               | 232,501                    |
| 貸倒引当金          | 380,406               | 383,810                    |
| 投資その他の資産合計     | 269,724               | 271,156                    |
| 固定資産合計         | 1,000,233             | 1,117,779                  |
| 資産合計           | 2,959,638             | 3,365,818                  |

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成25年7月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成26年1月31日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b> |                       |                            |
| 流動負債        |                       |                            |
| 支払手形・工事未払金等 | 248,474               | 156,049                    |
| 短期借入金       | 220,000               | 220,000                    |
| 未払金         | 16,565                | 3,111                      |
| 未払費用        | 68,230                | 65,609                     |
| 未払法人税等      | 8,910                 | 5,265                      |
| 未払消費税等      | 3,376                 | -                          |
| 未成工事受入金     | 225,180               | 306,912                    |
| 預り金         | 32,724                | 33,084                     |
| 工事損失引当金     | 12,463                | 48,978                     |
| 完成工事補償引当金   | 15,781                | 18,516                     |
| 賞与引当金       | 9,799                 | 9,540                      |
| その他         | 117                   | 44                         |
| 流動負債合計      | 861,624               | 867,111                    |
| 固定負債        |                       |                            |
| 長期借入金       | 242,000               | 227,000                    |
| 訴訟損失引当金     | -                     | 4,000                      |
| その他         | 13,212                | 11,918                     |
| 固定負債合計      | 255,212               | 242,918                    |
| 負債合計        | 1,116,836             | 1,110,030                  |
| 純資産の部       |                       |                            |
| 株主資本        |                       |                            |
| 資本金         | 2,030,566             | 2,272,740                  |
| 資本剰余金       | 325,546               | 567,720                    |
| 利益剰余金       | 460,173               | 530,191                    |
| 自己株式        | 56,485                | 56,488                     |
| 株主資本合計      | 1,839,453             | 2,253,781                  |
| 新株予約権       | 3,348                 | 2,007                      |
| 純資産合計       | 1,842,802             | 2,255,788                  |
| 負債純資産合計     | 2,959,638             | 3,365,818                  |

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

|                          | 前第 2 四半期累計期間<br>(自 平成24年 8 月 1 日<br>至 平成25年 1 月31日) | 当第 2 四半期累計期間<br>(自 平成25年 8 月 1 日<br>至 平成26年 1 月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>売上高</b>               |   |   |
| 完成工事高                    | 747,965   | 736,066   |
| 不動産事業等売上高                | 158,672   | 187,905   |
| その他の売上高                  | 4,514   | 4,304   |
| 売上高合計                    | 911,151   | 928,275   |
| <b>売上原価</b>              |   |   |
| 完成工事原価                   | 765,922   | 717,297   |
| 不動産事業等売上原価               | 119,355   | 137,341   |
| その他の売上原価                 | 2,213   | 4,867   |
| 売上原価合計                   | 887,492   | 859,507   |
| <b>売上総利益</b>             |   |   |
| 完成工事総利益又は完成工事総損失 ( )     | 17,957  | 18,768  |
| 不動産事業等総利益                | 39,316  | 50,563  |
| その他の売上総利益又はその他の売上総損失 ( ) | 2,301   | 563   |
| 売上総利益合計                  | 23,659  | 68,767  |
| 販売費及び一般管理費               | <sup>1</sup> 109,511                                | <sup>1</sup> 116,693                                |
| 営業損失 ( )                 | 85,852  | 47,926  |
| <b>営業外収益</b>             |   |   |
| 不動産賃貸料                   | 26,369  | 18,782  |
| 退職給付引当金戻入額               | 7,693   | -   |
| その他                      | 3,833   | 8,596   |
| 営業外収益合計                  | 37,896  | 27,379  |
| <b>営業外費用</b>             |   |   |
| 支払利息                     | 8,769   | 7,018   |
| 支払手数料                    | 4,830   | 2,421   |
| 不動産賃貸原価                  | 8,194   | 8,618   |
| 雑支出                      | 4,772   | 4,017   |
| 貸倒引当金繰入額                 | 1,649   | 21,246  |
| 訴訟損失引当金繰入額               | -   | 4,000   |
| 営業外費用合計                  | 28,215  | 47,322  |
| 経常損失 ( )                 | 76,170  | 67,869  |
| 税引前四半期純損失 ( )            | 76,170  | 67,869  |
| 法人税、住民税及び事業税             | 1,814   | 2,149   |
| 法人税等合計                   | 1,814   | 2,149   |
| 四半期純損失 ( )               | 77,985  | 70,018  |

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自平成24年8月1日<br>至平成25年1月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成25年8月1日<br>至平成26年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前四半期純損失( )            | 76,170                                    | 67,869                                    |
| 減価償却費                   | 10,346                                    | 12,906                                    |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 2,259                                     | 21,339                                    |
| 工事損失引当金の増減額( は減少)       | -   | 36,515                                    |
| 完成工事補償引当金の増減額( は減少)     | 2,863                                     | 2,735                                     |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 16,918                                    | -   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 127                                       | 259                                       |
| 訴訟損失引当金の増減額( は減少)       | -   | 4,000                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | 1,282                                     | 687                                       |
| 支払利息                    | 8,769                                     | 7,018                                     |
| 固定資産売却損益( は益)           | -   | 1,770                                     |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 82,616                                    | 89,384                                    |
| 営業保証金の増減額( は増加)         | 3,000                                     | 74,737                                    |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 96,243                                    | 111,927                                   |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 51,119                                    | 112,250                                   |
| その他                     | 84,314                                    | 140,316                                   |
| 小計                      | 387,300                                   | 234,056                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,282                                     | 687                                       |
| 利息の支払額                  | 5,915                                     | 5,549                                     |
| 法人税等の支払額                | 3,619                                     | 4,289                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 395,551                                   | 243,207                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 貸付けによる支出                | -   | 95,000                                    |
| 貸付金の回収による収入             | 2,096                                     | 98,922                                    |
| 有形固定資産の取得による支出          | 957                                       | 176,777                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | -   | 5,293                                     |
| その他                     | 3,722                                     | 1,136                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 2,583                                     | 176,543                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | 200,000                                   | 50,000                                    |
| 短期借入金の返済による支出           | 20,000                                    | 50,000                                    |
| 長期借入金の返済による支出           | 17,400                                    | 15,000                                    |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入   | 96,600                                    | 478,578                                   |
| 自己株式の取得による支出            | -   | 2   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 259,200                                   | 463,576                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 138,935                                   | 43,825                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 706,864                                   | 687,927                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 567,929                                   | 731,751                                   |

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を引き続き検討中であります。

当第2四半期会計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を引き続き検討中でありました。

このような中、平成26年1月22日、東京都水道局より東京地方裁判所に、当社に対する損害賠償請求の提訴がありました。当社といたしましては、上記調停の結果を踏まえ、今後、裁判により解決を図る予定であります。



(四半期損益計算書関係)

1. 一般管理費及び販売費の主なもの

|         | 前第2四半期累計期間<br>(自平成24年8月1日<br>至平成25年1月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成25年8月1日<br>至平成26年1月31日) |
|---------|---|---|
| 役員報酬    | 23,166千円                                  | 21,226千円                                  |
| 従業員給料手当 | 17,600                                    | 19,285                                    |
| 退職給付費用  | -   | 343                                       |
| 支払手数料   | 20,077                                    | 26,134                                    |

2.

前第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第2四半期累計期間までと第3四半期会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第3四半期会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前第2四半期累計期間<br>(自平成24年8月1日<br>至平成25年1月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成25年8月1日<br>至平成26年1月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金預金勘定    | 567,929千円                                 | 731,751千円                                 |
| 現金及び現金同等物 | 567,929                                   | 731,751                                   |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月27日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の第三者割当をいたしました。この新株予約権の行使の結果、当第2四半期会計期間までに、資本金が242,174千円、資本準備金が242,174千円増加し、資本金2,272,740千円、資本準備金567,720円となっております。

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                          | 報告セグメント |         |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額    | 四半期損益計<br>算書<br>計上額<br>(注)2 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|--------|-----------------------------|
|                          | 建設事業    | 不動産事業等  | 計       |             |         |        |                             |
| 売上高                      |         |         |         |             |         |        |                             |
| (1)外部顧客への売上高             | 747,965 | 158,672 | 906,637 | 4,514       | 911,151 | -      | 911,151                     |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -       | 26,738  | 26,738  | -           | 26,738  | 26,738 | -                           |
| 計                        | 747,965 | 185,411 | 933,376 | 4,514       | 937,890 | 26,738 | 911,151                     |
| セグメント利益又は損失<br>( )       | 102,293 | 22,602  | 79,690  | 6,161       | 85,852  | -      | 85,852                      |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                          | 報告セグメント |         |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額    | 四半期損益計<br>算書<br>計上額<br>(注)2 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|--------|-----------------------------|
|                          | 建設事業    | 不動産事業等  | 計       |             |         |        |                             |
| 売上高                      |         |         |         |             |         |        |                             |
| (1)外部顧客への売上高             | 736,066 | 187,905 | 923,971 | 4,304       | 928,275 | -      | 928,275                     |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -       | 64,670  | 64,670  | -           | 64,670  | 64,670 | -                           |
| 計                        | 736,066 | 252,575 | 988,641 | 4,304       | 992,945 | 64,670 | 928,275                     |
| セグメント利益又は損失<br>( )       | 67,769  | 29,270  | 38,499  | 9,426       | 47,926  | -      | 47,926                      |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期累計期間<br>(自平成24年8月1日<br>至平成25年1月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成25年8月1日<br>至平成26年1月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額( )  | 0円84銭                                     | 0円60銭                                     |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純損失金額( )(千円)   | 77,985                                    | 70,018                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)  | 77,985                                    | 70,018                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 92,888,211                                | 115,378,383                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成26年2月17日開催の取締役会におきまして、第三者割当による新株式の発行及び第5回新株予約権の発行について決議をいたしました。当該決議内容の詳細は以下のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行の概要について

1. 発行期日 平成26年3月5日
2. 発行新株式数 普通株式 3,000,000株
3. 発行価額 1株につき35円
4. 資金調達額 105,000,000円
5. 資本組入額 1株当たり17.5円
6. 資本組入額の総額 52,500,000円
7. 募集又は割当の方法 第三者割当の方法による  
(割当予定先) マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

第三者割当による新株予約権の発行の概要

1. 発行期日 平成26年3月5日
2. 新株予約権の総数 270個
3. 発行価額総額 総額6,102,000円(新株予約権1個につき22,600円)
4. 当該発行による潜在株式数 27,000,000株(新株予約権1個につき100,000株)
5. 資金調達額 951,102,000円(差引手取概算額: 943,692,000円)
6. 行使価額 35円
7. 募集又は割当方法 第三者割当の方法による  
(割当予定先) マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
8. 行使期間 平成26年3月5日から平成28年3月4日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事項には、平成26年2月17日開催の取締役会において、第三者割当による新株の発行及び新株予約権の発行について決議した旨及び平成26年3月5日に決議に基づき払込みが行われた旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期

報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。